

再エネ設備設置に関連する各種支援制度一覧

最新の状況や詳細については
必ず各窓口にご確認ください。

市民向け 事業者向け ポータルサイト

	制度	制度の概要 ※下記記載の【補助額】等は一例であり条件に応じて異なります。必ず右記の各窓口にご確認ください。	ホームページ・窓口
補助金	ネット・ゼロ・エネルギー・ ハウス導入費補助金	中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入に係る経費の一部を補助 【補助額】ZEH+:90万円/戸 等	神奈川県環境農政局 脱炭素戦略本部室 045-210-4115
	共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金	共同住宅への自家消費型太陽光発電等の導入に係る経費の一部を補助 【補助額】発電出力1kW当たり7万円を乗じた額 等	神奈川県環境農政局 脱炭素戦略本部室 045-210-4115
	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業	集合住宅への再エネ導入を条件に、高圧一括受電化に必要な受変電設備等の設置費用の一部を補助 【補助額】受変電設備等の設置に係る費用の2分の1 等	横浜市脱炭素・GREEN×EX PO推進局脱炭素ライフスタイル推進課 045-671-2661
	マンション長期修繕計画作成促進モデル事業	マンション管理組合に対して、省エネ改修(断熱改修や太陽光発電設備の設置等のいずれか)を含む長期修繕計画を作成に要する委託費用の一部を補助 【補助額】上限20万円、委託費用の2分の1まで	横浜市建築局住宅再生課 045-671-2954
	太陽光発電導入支援助成金	中小企業が実施する太陽光発電設備の導入を支援 ※自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金と併用可 【助成額】発電出力1kWあたり10万円を乗じた額 等	横浜市経済局中小企業振興部ものづくり支援課 045-671-3489
	自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金	固定価格買取制度を利用しない事業所等への自家消費型再生可能エネルギー発電設備等導入に係る経費の一部補助 【補助額】発電出力に1kW当たり8万円を乗じた額 等	自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金 審査事務局(神奈川県) 050-2030-2713
	ソーラーカーポート設置促進事業費補助金	障害者等専用駐車区画へのソーラーカーポートの設置に係る経費の一部を補助 【補助額】(設置に係る補助対象経費のうち)3分の1 等	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 045-210-4748
共同購入	住宅用太陽光発電・蓄電池の共同購入事業	太陽光発電の導入希望者を募り、一括して発注・設置することで、スケールメリットを活かし、通常よりも安い費用で購入できる仕組み ※右記窓口のHPで、市場価格からの割引率をご確認いただけます。	みんなのうちに太陽光キャンペーン事務局(神奈川県) 0120-216-100
	事業所用太陽光発電の共同購入事業	太陽光発電の導入希望者を広く募ることで、スケールメリットにより、通常よりも安い費用で購入できる仕組み ※右記窓口のHPで、通常の価格からの割引率をご確認いただけます。	神奈川県事業所用太陽光発電の共同購入事業事務局
減税	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置(固定資産税)	再生可能エネルギー発電設備に対して、固定資産税を軽減する措置 ※軽減割合等は右記窓口HPでご確認ください。	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 03-3501-4031
	省エネ改修工事等を行った住宅に係る固定資産税・都市計画税の減額	省エネ改修(断熱改修や太陽光発電設備の設置など)を行い、要件を満たす場合、固定資産税及び都市計画税を減額 ※軽減割合等は右記窓口HPでご確認ください。	横浜市財政局固定資産税課 家屋担当 045-671-2260
	固定資産税の特例措置(わがまち特例)	再生可能エネルギー発電設備(FIT・FIP制度の対象は除く)の固定資産税の特例率を規定 ※軽減割合等は右記窓口HPでご確認ください。	横浜市財政局償却資産課 045-671-4384
ソーラー0円	0円ソーラー	事業者が初期費用を負担し太陽光発電を設置し、発電した電力の売電料等により初期費用を回収することで、住宅所有者は初期費用0円で太陽光発電を設置できる仕組み	神奈川県環境農政局脱炭素戦略本部家庭グループ 045-210-4115

再エネ設備設置に関連する各種支援制度一覧

最新の状況や詳細については
必ず各窓口にご確認ください。

市民向け 事業者向け ポータルサイト

	制度	制度の概要 ※下記記載の【補助額】等は一例であり条件に応じて異なります。必ず右記の各窓口にご確認ください。	ホームページ・窓口
提案導入	太陽光発電設備導入提案事業	太陽光発電設備等導入に関心のある事業者に対し設置場所や導入費用等に関する 各種情報を提案書として無料で提供	太陽光発電設備導入提案運営事務局(神奈川県) 050-1751-8803
融資	横浜市中心小企業融資制度「脱炭素よこはま資金」	温室効果ガス排出量の削減に取り組む中小企業者への融資 【脱炭素取組宣言事業者向け※次頁参照】 ※融資額等は右記窓口HPでご確認ください。	横浜市経済局中小企業振興部金融課 045-671-2592
	環境・エネルギー対策資金	中小企業や個人事業主が再生可能エネルギー設備を取得するために必要な設備資金を融資 ※融資額等は右記窓口HPでご確認ください。	日本政策金融公庫
支援	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ(YGrEP)事業	対象設備(太陽光発電設備・蓄電池等)を市内の自宅に設置した市民の皆様に、キャッシュレスポイント等を還元 ※設備の設置前に申請が必要です。 ※詳しい条件及び還元額は右記窓口HPでご確認ください。	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業事務局 050-5846-3614 (午前10時～午後6時 (水・日・祝・12/30～1/3を除く))
	横浜市マンション専門家派遣事業	マンションの共用部等の省エネ・創エネの改修等を検討する管理組合に対して、専門家を派遣 1回3時間以内の相談、初回相談は無料	横浜市建築局住宅再生課 045-671-2954
認定	低炭素建築物認定制度	一定の省エネ性能や太陽光発電設備等を有する建築物を認定する制度。 認定を受けた一定の新築住宅については、税制優遇措置の対象となります。	横浜市建築局建築指導部建築企画課
ポータルサイト	横浜市	横浜市脱炭素ポータルサイト	
	神奈川県	かながわ脱炭素ポータルサイト	
	資源エネルギー庁	なっとく！再生可能エネルギー	

市内の事業者の皆様が 「すぐに」宣言できます！

※所要時間 3 ～ 5 分程度

横浜市 脱炭素取組宣言



脱炭素取組宣言
ウェブサイト



＊「宣言書」や「ロゴマーク」が使用可能！

＊脱炭素関連の補助金等の情報提供！

＊横浜市 WEB サイトで企業名を公表！

＊「ステッカー」を差し上げます！

＊省エネ診断の受診費用を補助！

＊横浜市総合評価落札方式での加点！

取組事例

「脱炭素化」は、身近な
「省エネ活動」から始まります。

- ✓ こまめな消灯、スイッチ OFF などの身近な省エネ
- ✓ 空調設定温度の適正化、空調機器のフィルター掃除など
- ✓ LED など高効率照明設備への切替
- ✓ 専門家による省エネ最適化診断の受診、CO₂ 排出量の把握（見える化）

など ...



脱炭素取組宣言
ロゴマーク

協力団体

横浜商工会議所、横浜市商店街総連合会、横浜市工業会連合会、横浜銀行、横浜信用金庫、神奈川銀行、
横浜市信用保証協会、横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜）、横浜市技能職団体連絡協議会、かながわ信用金庫など

お問合せ先：横浜市経済局中小企業振興課 TEL：045-671-4236 MAIL：ke-sengen@city.yokohama.jp